

長崎県社会保障推進協議会

発行責任者：吉田共生

〒850-0056 長崎市恵美須町2-3-2F 長崎県保険医協会気付

TEL 095-825-3829 / FAX 095-825-3893

Eメール nagasaki-hok@doc-net.or.jp

定期総会を開催



県社保協第23回定期総会が9月13日に長崎市で開催され、36人が参加しました。

総会では、政府が示した医療・介護の負担増や給付減、国保税の引き上げによる赤字解消の推進、マクロ経済スライド制度による年金給付の削減など社会保障改悪への対応や、医療・介護・福祉などの改善を求める自治体キャラバンの取り組みなどを含む2019年度活動方針（案）が提案され、討議のうえ承認されました。



総会後は全国商工団体連合会常任理事の中山眞氏が「国保料・税の引き下げと制度改善への提言」と題して記念講演を行いました。



中山眞氏

はじめに「国保加入世帯の4割が無職で非正規労働者など低所得者が増え、世帯の平均所得は1995年の約230万円から2016年には約138万円に減少しているにもかかわらず、国保料・税は協会けんぽの本人負担の1.3倍となっている。国保料・税が高くなっている最大の原因は、医療費に対する国庫負担が1兆円削減されたことにある」と指摘しました。さらに全国商工団体連合会共済会が取り組んだ集団健康診断では異常なしはわずか2割、死亡弔慰金該当者の55.8%が初診から半年以内で亡くなっていると述べ、医療費の窓口負担を躊躇して受診を控えている実態を紹介しました。無理なく払える国保料・税にし、受療権を守るために、国庫負担の引き上げや子ども

の均等割の減免・廃止、自治体の法定外繰り入れの継続、強権的徴収や保険証の取り上げをやめさせ、窓口負担の軽減、傷病・出産手当の創設、などの提言が実践例を交えて示され、「やり方はたくさんあるので、できるところから取り組んでほしい」と訴えました。

長崎県の子どもの貧困について考える

市民公開学習講演会に70人集う

8月31日に長崎市内で開き、70人が参加しました。年配の方から高校生・大学生まで年齢層は幅広く、国会議員や地方議会議員も多数参加しました。

はじめに、「『長崎県子どもの生活に関する実態調査』から見えてくるもの」と題して長崎大学教育学部准教授の小西祐馬先生にお話をいただきました。



小西祐馬氏

講演では、貧困率を全国の貧困ライン（122万円）とは別に県独自（97.2万円）で設定し、その貧困ラインの上下のグループでの比較では、正確な実態が見えにくくなっていると指摘しました。さらに、保護者アンケート結果から、子どもの貧困対策だけでは不十分で、保護者を含め、地域全体の対策の必要性が訴えられました。



本田孝也氏

次に、長崎県保険医協会が取り組んだ「2018年学校健診後治療調査」について、本田孝也会長と渡邊芳明保険医協会常任理事が医科歯科それぞれの立場から報告し、「全国調査でも学校



渡邊芳明氏

検診で要受診となったにもかかわらず受診しない割合は貧困率と相関関係があることがわかっていて」と述べました。



つづいて、教育現場から県立高校養護教諭の濱崎智賀子先生が子どもの貧困について2つの事例を報告。「経済的困窮やそれに伴うネグレクトにより、子どもに思考する力や頑張る力、

助けてと言える力がない。でも、子どもにお金のことを言うと口をつぐみ、親のネグレクトなどを疑うと『親と引き離されてしまう』との思いから何も話さなくなり、相談や支援の話が続かない」と紹介し、見守り続けながら子どもの希望を支援している現状が紹介されました。



その後参加者から、子どもの貧困対策について県は具体的な施策を行わないのではないかと、の危惧や、大人の貧困対策の必要性などで多くの質問や要望が出され、山下紀夫幹事が「この調査結果を知らせ、学ぶ機会が必要であり、県

社保協が子どもの貧困を含めた県民の社会保障の改善に取り組む」と決意を述べ、閉会しました。



10月9日に長崎市内で開催し、28人（8団体）が参加しました。

はじめに、「医療福祉施策等アンケート結果」の概要を「国民健康保険」「介護保険及び高齢者福祉サービス」「子育て支援等、障がい者支援施策」「健診事業、成人向け予防接種、年金制度、生活保護、医療・介護・福祉全般」に分けて解説しました。つづいて、「キャラバン実施にあたっての留意点」の説明が行われ、責任団体、訪問団代表、自治体との折衝担当などを確認し、11月中に各自治体と懇談することを決めました。

最後に本田会長が「懇談では頑張っているところは褒めて、他自治体の手本になることは聞き取りし、今後の改善につながるキャラバンになるようお願いしたい」と述べました。

10月30日現在決定している自治体との懇談日です。懇談に参加いただける方は県社保協事務局まで必ずご連絡下さい。

11月 自治体キャラバン訪問日時

日・曜日	時間	自治体	日・曜日	時間	自治体	日・曜日	時間	自治体
11(月)	10:30～12:00	雲仙市	15(金)	13:00～14:30	長崎市	20(水)	10:00～11:30	東彼杵町
	15:30～17:00	長与町	18(月)	10:30～12:00	新上五島町		13:00～14:30	川棚町
13(水)	09:30～11:00	佐世保市	19(火)	10:30～12:00	五島市		15:00～16:30	波佐見町
	13:30～15:00	西海市		10:00～11:30	平戸市		13:30～15:00	佐々町
14(木)	09:30～11:00	壱岐市		13:30～15:00	松浦市	21(木)	11:00～12:30	小値賀町
	14:30～16:00	対馬市		13:00～14:30	島原市	27(水)	13:30～15:00	大村市
15(金)	10:00～12:00	諫早市		15:30～17:00	南島原市	調整中		時津町



2018年4月に国保県単位化になって2回目の運営協議会が9月5日に開催されました。

長崎県における国保運営について、「2019年度国保特別会計予算」「2018年度国保特別会計決算見込み」「2019年度標準保険料率」の項目別に、県から報告がありました。

今年度予算では、市町からの納付金が2018年度より20億6千万円増えており、国保料（税）の引き上げではなく一般会計からの法定外繰入れを求める取り組みがますます重要になっています。

委員からの「県単位化の初年度をどう評価しているか」の質問に対し、県は結論は協議中としながら「2016年度に比べ医療費が伸び、前期高齢者交付金が減額したので、国保財政としては厳しいと思っている」と回答しました。